

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	観光宣伝事業	整理番号	11001
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<5>魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、九州最大都市福岡から僅か1時間という好立地であり、また豊富で魅力的な観光素材を有しているが、観光客数が年々減少にあり、更なる情報発信が必要である。観光産業は本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要な施策であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。			
	対象 (誰に、何に 対して)	※ラッピングバスは、島外者対象 ※サポーター事業は、島内外者対象		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	●ラッピングバスによる壱岐宣伝業務 (1,180千円) ・福岡市街地において、壱岐市PRラッピングバスを走行させ、また併せて事業効果を高めるため、イベントや市がPRする事業に係る横断幕を窓部に設置した。		
		●壱岐行き観光サポーター事業 (300千円) →壱岐市観光連盟へ委託 ・ビジターカード利用でのノベルティ配付を行い来島者の満足度を高めた。 ・インターネットからのサポーター申込みが可能とした。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	九州最大都市福岡から僅か1時間の距離であること、また豊富で魅力的な観光素材を活用し、観光客で賑わい、観光関係事業者はともより島全体が活性化する。			

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	豊永 恭平									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4					
		観光サポーター数	目標	人	900	900	900	900	900					
			実績	人	700	784								
			達成率	%	77.8	87.1	0.0	0.0	0.0					
		観光客数(延べ) <small>※平成30年に調査方法が県下統一(大幅見直し)に変更となり、大幅に減少。国境離島新法により島民外の把握が可能。</small>	目標	人	598,000	394,000	403,000	413,000	424,000					
			実績	人	384,809	390,568								
	達成率		%	64.4	99.1	0.0	0.0	0.0						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	2	3					
		観光連盟ホームページ掲載	目標	回	1	1	1	1	1					
			実績	回	1	1								
ラッピングバス宣伝		目標	回	5	4									
	実績	回	4	4										
目標														
実績														
予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細
	事業番号		01060		観光振興費(観光宣伝等)									
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
直接事業費	1,488		1,480		1,357		1,357		1,357					
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		1,488		1,480		1,357		1,357		1,357		1,357	
人件費	735		735		735		735		735					
職員	人	0.120		0.120		0.120		0.120		0.120		0.120		
	千円	735		735		735		735		735		735		
嘱託	人													
	千円	0		0		0		0		0		0		
事業費合計	2,223		2,215		2,092		2,092		2,092		2,092			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>（ラッピングバス）本市の宿泊客の1/3を占める福岡県において、老岐の魅力をフルラッピングしたバスをイベントに合わせて走行させ、更に誘客促進を図る。 （サポーター）市民参加による観光振興は更に求められている。</small>	判定	A B1 事業規模の拡充 B2 事業規模の縮小 B3 事業内容の改善・見直し B4 その他の見直し C 休止（隔年実施などへの変更） D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由  （ラッピングバス）本市への宿泊客の1/3を占める福岡県の中心市街地において実施した。単年度では効果が出にくいと、一定期間（3年間）継続をした。結果として、H29からH30は観光客数の算定方法の変更により大幅な減とはなっているものの、H30からR1は増となっており、本事業による老岐市の情報発信が誘客促進や交流人口拡大に寄与した。 ※ラッピングバス事業はR1年度で終了。 （サポーター）観光客誘致や島外イベントへの協力に対する事業であり、重要施策と捉えており今後も継続し実施したい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>（ラッピングバス）誘客促進を図る事業であり、行政以外の実施主体の可能性はない。 （サポーター）サポーター増加は行政以外の実施主体の可能性はない。</small>	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>（ラッピングバス）福岡県は本市宿泊客の1/3を占めており、対象地域として相応である。 （サポーター）観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織で、事業目的に見合った組織である。</small>	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>（ラッピングバス）福岡県は本市宿泊客の1/3を占めており、市街地での実施により誘客に即効性がある。（サポーター）ポイント管理システムの改修やネットからの申込みを可能としたため、最適である。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  （ラッピングバス）平成29年度に、20年以上継続参加した「どんたく」に代わる事業として3年間実施し、観光客数の増加からわかるように、効果のある実施日や時間帯での情報発信により誘客促進及び交流人口拡大に寄与した。同様の事業を行う際は本事業の取り組み内容を1つの参考としたい。 （サポーター）ポイント付与されるものが、人面石グッズ及び商工会商品券のみであり、老岐の特産品等も贈呈品とできないか引き続き検討が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要  島外者を対象としており、偏りはない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>（ラッピングバス）福岡市街地でのみの実施であり、対象地域を検討する必要はある。 （サポーター）サポーター増加はシステムの関係もあり余地はない。</small>	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった  <small>（ラッピングバス）観光客数は、平成30年に調査方法が県下統一となったことから大幅に減少しているが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と考える。（サポーター）目標を大きく上回っている。</small>	B	総合判定  意見等	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 <small>（ラッピングバス）取組3年度であり、PR内容により実施日、コース等を検討・実施。（サポーター）目標を大きく上回っており、継続していく。</small>	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>（ラッピングバス）取組3年目であり、再活用できる資材を使用することで、経費の削減に努めた。 （サポーター）他にない。</small>	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある  類似・重複なし。国県施策なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	「しま」への修学旅行推進事業	整理番号	11002
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<5>魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
(1) 観光地づくりへの取り組み				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	県内小中高等学校 県外小中高等学校		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 (県内小学校) ・1泊2日4,000円、2泊3日5,000円を助成 (県内中学校) ・1泊2日5,000円、2泊3日6,000円、3泊4日7,000円を助成 (県外小中高等学校及び県内高等学校) ・市内宿泊(1泊)800円/1人、博物館見学500円/1人、市内宿泊(2泊以上)500円の最大1,800円(2,000円以内)を助成		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	山口 賢人										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4						
		県内修学旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10						
			実績	校	7	8									
			達成率	%	70.0	80.0	0.0	0.0	0.0						
		県内修学旅行生来島数	目標	人	800	800	800	800	800						
			実績	人	712	784									
			達成率	%	89.0	98.0	0.0	0.0	0.0						
		県外修学旅行来校数	目標	校	25	25	25	25	25						
			実績	校	27	27									
	達成率		%	108.0	108.0	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	3						
		教育旅行セールス数	目標	回	5	5	5	5	5						
実績			回	4	4										
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	03	細
			事業番号		01062		観光振興費(壱岐行き教育旅行)								
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)					
	直接事業費	7,398		8,586		11,941		11,941		11,941					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	7,398		8,586		11,941		11,941		11,941					
	人件費	2,205		2,205		2,205		2,205		2,205					
	職員	人	0.360		0.360		0.360		0.360		0.360				
千円		2,205		2,205		2,205		2,205		2,205					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	9,603		10,791		14,146		14,146		14,146						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行による多くの業種に対して経済効果があり、また教育旅行で来る生徒はもとより市民も成長できる重要な事業である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● <b>A 継続実施（見直しは行わない）</b> ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すまでに相当の期間・労力が必要となるため、常連校の確保や旅行会社との繋がりを維持・強化する。一方、新たな誘致を獲得するためには、諸々の繋がりの強化を図る必要があるため、事業規模の維持・継続が必要と考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致のための助成であり、行政以外に実施できない。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。少子高齢化が進む中学生徒数も減少していることから、修学旅行（教育旅行）の中にも観光消費額を上げる仕組みづくりが必要と考える。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に壱岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なりピーターに繋がり、更に効果が上がるものとする。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全体としては目標を達成できたが、県内については目標数に届かなかった。	<b>B</b>	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 成果指標について、一部未達成であったが、過去最高の実績となり、今後に繋がる結果となった。	<b>A</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、本事業の継続は不可欠なものである。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	<b>A</b>	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		総合判定	<b>A 継続実施（特段の見直しは行わない）</b>
		2.90		意見等	リピーター醸成のため壱岐の魅力が引き出せる活動を検討すること。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	大型客船誘致事業	整理番号	11003
	根拠法令等	壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	② 「おもてなし」の推進運動			
	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト			
		(1) 観光地づくりへの取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年度に、県知事を会長とした「クルーズながさき」が発足し、長崎県全体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	大型客船来島者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クルーズながさきの各種事業への参加協力</li> <li>・歓迎セレモニー開催業務を大型客船受入実行委員会へ委託 (市長歓迎挨拶、花束贈呈、記念品贈呈、太鼓、観光物産展、島内観光等)</li> <li>※26年度から他地区に倣い港での一品提供を開始した。平成28年度「壱岐牛」を網焼きし提供。</li> <li>・船内での壱岐観光PR活動</li> </ul>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	壱岐市では、歓迎セレモニーや物産展の開催、まち歩き・アジ釣り体験等の提供によって、壱岐の魅力に触れていただき、壱岐へのリピーターの創出を図る。		

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	豊永 恭平										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3							
		来航船数	目標	隻	4	4	4	4							
			実績	隻	1	2									
			達成率	%	25.0	50.0	0.0	0.0							
		観光客数(乗船者)	目標	人	600	600	600	600							
			実績	人	352	875									
	達成率		%	58.7	145.8	0.0	0.0								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3							
		セールス数	目標	回	1	1	1	1							
			実績	回	1	1									
目標															
実績															
事業費等の 推移	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	01	小	01	細
			事業番号		01060		観光振興費(大型客船歓迎セレモニー)								
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
	直接事業費	150		300		450		450							
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	150		300		450		450		0					
	人件費	245		245		245		245		0					
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0					
	千円	245		245		245		245		0					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0		0	
事業費合計	395		545		695		695		0						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 大型客船の入港に伴う観光消費額の単価が高く、県とともに誘致活動を実施している。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● <b>A 継続実施（見直しは行わない）</b> ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 大型客船入港での消費額単価は高く、岸壁の水深により入港できる客船が限定されるが、首都圏の客がほとんどであり、絶好の情報発信機会であり、継続・強化の方向と考えている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 入出港の際、セレモニーを大型客船受入実行委員会に委託しており、民間、市民も含めたものとしている。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船受入実行委員会は、観光連盟、商工会、交通事業者をもって組織されており、まさに受入に適した事業者である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に宍岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域間競争が激化しており、地域の特色やPRを積極的に実施していかないと入港がなくなることも想定される。今後は長崎県クルーズ協議会との連携強化及び島内の関係者による誘致に向けた営業や魅力の磨き上げを実施し、多くの客船が入港するよう取り組みを展開していく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定されることや誘致合戦もあり2隻にとどまった。今後は本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り入港数を増やしていきたい。	<b>B</b>	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し宍岐の魅力を伝えており、オプションルツアーにおける消費や今後リピーターとしての来島が期待される。	<b>A</b>	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大型客船受入実行委員会（宍岐市商工会、宍岐市観光連盟、宍岐地区タクシー協会、宍岐交通、玄海交通、宍岐市観光商工課）が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	<b>A</b>		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
			増減		千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	島内各種イベント補助金	整理番号	11005
	根拠法令等	岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	③観光基盤づくりの整備・充実			
	【2】 岐阜の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三世代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。			
	対象 (誰に、何に 対して)	各イベント		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	各実施団体に補助金を支出している。 ■伝統行事保存会(石田浦会) 補助額340千円 ■勝本花火祭 補助額1,700千円 ■芦辺花火祭 補助額68千円 ■LIGHT UP NIPPON IKI ISLAND 補助額200千円 ■勝本港祭 補助額224千円 ■湯本温泉港祭 補助額272千円 ■小水浜ビーチフェスタ 補助額336千円 ■スポーツ大会 補助額455千円(岐阜市観光連盟石田事業所) (岐阜オープンテニス大会 52組104人、ジュニアバレーボール大会 島外606人・島内156人、サッカー大会 31チーム 750人) ■岐阜神楽 補助額200千円(岐阜市観光連盟石田事業所) ■海開き行事 補助額167千円 ■清石浜夏夢祭 238千円 ■サイクルフェスティバル 補助額4,845千円(参加者500人) ■新春マラソン 補助額2,500千円 参加者総数人 1,802人 ※サイクルフェスティバルと新春マラソンは市町村振興協会からの補助金(計300千円)を財源の一部としている。  ※補助実績(全体計) 11,545千円		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域活性化はもとより、イベントで島内外からの参加者・観客で賑わい定着化による島全体の活性化に繋がる。	

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	畑 健太郎				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	3
		観光客数(延べ)	目標	人	598,000	394,000	403,000	413,000	424,000
			実績	人	384,809	390,568			
			達成率	%	64.4	99.1	0.0	0.0	0.0
		スポーツイベント参加者数	目標	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績	人	3,646	3,918			
	達成率		%	91.2	98.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	3
		情報発信	目標	回	2	3	3	3	3
			実績	回	3	3			
		目標							
	実績								
予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細		
	事業番号		01060	観光振興費					
事業費等の推移	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	15,503	11,545	11,348	11,348	11,348			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財	300	300	300	300	300		
		一般財源	15,203	11,245	11,048	11,048	11,048		
	人件費	職員	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225		
		嘱託	0	0	0	0	0		
		事業費合計	16,728	12,770	12,573	12,573	12,573		

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 歴史が古く、世代を通じて皆で楽しめる行事であり市民の関心・ニーズは高い。文化・伝統行事は次世代へ継承していく必要のある大切なものであり、社会的実施意義は高い。また、スポーツイベントは参加費、寄付金等で運営されているが、長期にわたり準備を要しており、経費の不足分は、市からの補助金を要するほかない。	判定			<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業は市民主体によるものである。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長年にわたって継続した取り組みであること、伝統行事を受け継ぐことの大切であり、そこに価値が生まれるものであり、後も変わることはないものとする。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベントを充実させることで、地域活性化、文化保護の啓発、観光振興に繋げるためには必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・引き続き支援していくが、集客力を高めるようなイベントとする必要があるため、事業の内容等を精査し支援内容を判断する。事業主体とも協議していく必要がある。 ・内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。また、人手不足の解消も課題である。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり、偏りはないものとするが、事業統合はそれぞれに実績があり困難が予想されるが、集客力を高めるようなイベントとする必要がある。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 特にサイクルフェスティバルについては、減少理由を洗い出し、今後の運営に活かしていく必要がある。（著しい現象）H30:561 → R1:500	B	意見等 担当課の方針どおりとする。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっているが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 花火大会等は同じ事業ではあるが、地域の関係もあり統合は困難と思われる。イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B			
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50	意見等 事業内容等を精査し支援内容を決定すること。成果指標の内容を検討すること。		
<b>【2次評価】</b> 総合判定      B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し		<b>【外部評価】</b> 総合判定      B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し				

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市観光連盟補助金	整理番号	11011
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<5>魅力ある観光の振興 ③観光基盤づくりの整備・充実		
総合戦略区分	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
	(1) 観光地づくりへの取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市観光連盟は、発足6年目を迎え、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ壱岐市の観光振興の中核として交流人口拡大に重要な役割を果たしている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	壱岐市観光連盟		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業 ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・HPに催し物の案内ページを開設し、情報発信の充実 ・観光と食の密接な関係を強調するうえでも、団体・一般旅行を含めた観光PR及び壱岐産品の積極的なPR広報活動に努める。 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた壱岐ならではの観光企画商品の整備。 ・観光圏を活かした近隣市町村との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・メディアの活用。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「壱岐の会」との密なる連携強化。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に寄与する。		

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	豊永恭平									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3				
		観光客数(延べ)	目標	人	582,000	598,000	394,000	403,000	413,000					
			実績	人	568,790	384,809	390,568							
			達成率	%	97.7	64.4	99.1	0.0	0.0					
			目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3				
		観光ホームページアクセス数	目標	件	1,200千件	1,200千件	1,512千件	1,572千件	1,632千件					
			実績	件	1,248千件	1,464千件	1,269千件							
		目標												
		実績												
		目標												
	実績													
予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細
	事業番号		01063		観光連盟運営費									
年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
直接事業費	24,650		43,500		43,632		44,165		44,165					
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		24,650		43,500		43,632		44,165		44,165			
人件費		760		760		760		760		760				
職員	人	0.124		0.124		0.124		0.124		0.124				
	千円	760		760		760		760		760				
嘱託	人	0.000												
	千円	0		0		0		0		0				
事業費合計		25,410		44,260		44,392		44,925		44,925				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民・観光客の各岐観光に対するニーズの変化に柔軟に対処するためには民間の力が必要であり、行政が補助金や補助事業を最大限活用し、支援していくことが必要不可欠である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● <b>A 継続実施（見直しは行わない）</b> ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 一般社団法人各岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ各岐の観光事業を市及び民間事業者と連携し実施している。今後も交流人口拡大に向けた取り組みを強化するうえで欠かすことのない組織である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 各岐市観光連盟）に実施させている。	<b>A</b>						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人各岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	<b>A</b>						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 外国人観光客も徐々に増加しており、求められる観光ニーズは多様化している。ニーズに対応し、観光客の満足度向上、関係人口・交流人口を増やしていくためには、各岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人各岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	<b>A</b>						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があられるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	<b>B</b>						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 交流人口拡大に向けた取り組みを展開し、昨年を上回る数値となったが、目標を若干下回る結果となった。	<b>B</b>	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	<b>A</b>	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	<b>B</b>						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	<b>A</b>						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	島外スポーツ団体誘致促進事業	整理番号	11012
	根拠法令等	壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<5>魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	①「しまの宝」を活かした観光地づくり			
	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
(1) 観光地づくりへの取り組み				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	島外スポーツ団体		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1日1,000円(上限3,000円)を助成し、更に指定施設の施設使用料を半額に減免する。(申請については、宿泊施設がとりまとめて行う。) 平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正した。 <令和元年度実績> 申請団体：200件		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	壱岐市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。		

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	中村 勇貴				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	8,000	8,000	9,000	9,000	9,000
			実績	人	7,688	8,117			
			達成率	%	96.1	101.5	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		セールス数	目標	回	3	3	3	3	3
			実績	回	3	3			
ホームページ更新数		目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	1				
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	02 細	
		事業番号		01061	島外スポーツ誘致				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	7,688	8,117	9,000	9,000	9,000			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	7,688	8,117	9,000	9,000	9,000			
	人件費	1,470	1,225	1,225	1,225	1,225			
職員	人	0.240	0.200	0.200	0.200	0.200			
	千円	1,470	1,225	1,225	1,225	1,225			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	9,158	9,342	10,225	10,225	10,225				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点			評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能					A	判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、問題なし。					A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光の人づくり実現では、各宿泊施設の誘致活動を助長すると同時に、おもてなしの心を醸成する有効な事業である。更に交流人口増加という点では、補助を活用して各スポーツ大会の開催など民間で自発的に行われるようになった。		A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外スポーツ団体のみ対象としており、偏りはない。		A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、内容の変更等を検討しながら改善している。本事業によるスポーツ合宿等のリピーターも増えてきており、継続することで更なる成果が期待できる。		A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を上回る結果となった。		A	意見等	担当課の方針どおりとする。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。		A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 関係者等の意見を聞き、効率的かつ効果を出すための改正も行っており、誘客効果の高い事業となっている。		A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同一用件での他事業はない。交付基準のハードルが高い県事業があるが、対象が実業団等となるため社会教育課との協議が必要。		A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
				意見等	さらなるPR・情報発信に努めること。			
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00				

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業	整理番号	11018
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり			
	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト			
		(1) 観光地づくりへの取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。		
	対象 (誰に、何に対して)	島内外者		
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐市観光連盟への委託により実施 ・ 壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演 (26回)		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	豊永 恭平				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		公演数	目標	回	40	40	40	40	40
			実績	回	33	26			
			達成率	%	82.5	65.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1			
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
		事業番号		01060	観光振興費				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費	999	992	999	999	999			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	999	992	999	999	999			
	人件費	245	245	245	245	245			
職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040			
	千円	245	245	245	245	245			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	1,244	1,237	1,244	1,244	1,244				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要無形民俗文化財に指定されている壱岐神楽は貴重で希少価値が高く、貴重な文化財を観光資源として活用して、壱岐の魅力を情報発信する必要がある。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、壱岐が誇る文化財「壱岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡大に繋がるほか、後継者育成の図れるため、今後も同規模程度で継続する必要がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	<b>A</b>						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者へは「壱岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また島内者には、市民の愛郷心の醸成等につなげたい。	<b>A</b>						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしく、また、メディアや県関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、壱岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「壱岐神楽」が必要不可欠である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・本市では神社との関連事業も実施していることから、神社に関連する他の事業との連携も視野に入れる。 ・件数は減ったものの、日本の伝統的な舞であるため、外国人観光客を獲得するための観光コンテンツとして、今後とも重要なコンテンツである。 ・しかし、幅広い層をターゲットにできるコンテンツではないため、誘客に繋げていくためにはターゲティング、ターゲットに沿ったプロモーションが必要となる。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	<b>A</b>						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携	<b>A</b>						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標に至ることはできなかったが、申込件数は58件と目標数値を超えているため、プロモーションや他施策との連携がうまくいけば目標達成も可能である。	<b>B</b>	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 壱岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「壱岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に組込むことで、効率的な集客に繋げることができている。	<b>A</b>	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手法はないものとする。	<b>A</b>						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	<b>A</b>						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐市コンベンション開催補助金	整理番号	11018
	根拠法令等	壱岐市コンベンション等開催助成事業補助金実施要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興 ① 「しまの宝」を活かした観光地づくり		
総合戦略区分	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コンベンション開催は、多くの誘客・宿泊が確保できるが、離島でありなかなか開催されていない状況にあり、開催に向けた取り組みは求められている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市外の団体の大型学会や研究大会・会議等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>長崎県の助成金制度に倣い、コンベンション開催に係る助成金制度を整備し、交流人口の拡大に努める。尚、県の制度は200人以上が対象となるため、200人未満のコンベンションについては市単独の助成となる。</p> <p>■ 200人未満のコンベンションの助成金費用負担：市1/1 (50人以上) ■ 200人以上のコンベンションの助成金費用負担：市1/2、県1/2</p> <p>助成額は、宿泊延べ人数に対し助成金を算定する。但し、スポーツイベントの開催については別途補助制度があるため、本助成金の対象としない。</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	コンベンション(各種大会・会議等)を活発に誘致することによって、壱岐市の活性化を図る。		

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	山口 賢人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		コンベンション誘致に係 る述べ宿泊数	目標	人	300	300	300	300	300
			実績	人	94	67			
			達成率	%	31.3	22.3	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		セールス数	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1			
		目標							
	実績								
事業費等の 推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
		事業番号		01060	観光振興費(コンベンション開催助成金事業)				
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	財源内訳	直接事業費	100	50	255	255	255		
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	100	50	255	255	255			
	職員	人件費		25	25	25	25	25	
職員		人	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	
		千円	25	25	25	25	25	25	
嘱託		人							
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計		125	75	280	280	280			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 長崎県においては、観光客誘致だけでなく、様々な団体のコンベンション誘致事業を積極的に展開しており、助成制度のある自治体においては、誘致が有利に働く。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 一回の開催で100人以上の宿泊が見込めるため、経済効果は大きく、誘致に向け取り組みを強化する必要があり、事業は継続は必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業はコンベンション開催に対する助成であり、行政の実施する以外ない。	<b>A</b>			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 壱岐市の活性化に繋がるため、見合っている。	<b>A</b>			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県内の競合他市についても制度の整備を行っており、コンベンション誘致においては助成制度が必要不可欠である。本市においてはスポーツ合宿補助制度が既に整備されているため、スポーツ大会については本助成金の対象としないことで整理している。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 コンベンション誘致をするためには、受入環境整備やニーズ調査等の下準備をした上で、セールスをすべきと考える。セールスツールやセールス方法についても検討余地があると。 離島のハンデがあるが、壱岐の豊富な観光資源や魅力と併せ、関係団体と連携を図りながら誘致に向けた取り組みを展開していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成要件に合致すれば問題ないため、偏ることはない。	<b>A</b>			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果を出すために、当市でコンベンションを開催するメリットを伝えるツールやセールスの仕方について検討する余地あり。	<b>B</b>			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 開催はされているが、目標の数値とは乖離があり、伸び率もよろしくない。	<b>C</b>	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 誘致に成功すれば、100人規模以上の誘致に繋がるので、島内消費額の規模が大きく、費用対効果は高い。	<b>A</b>	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に手法はない。	<b>A</b>			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県補助対象外の小規模なものを対象としており重複なし。	<b>A</b>			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	沓崎市福岡事務所	整理番号	11131
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】沓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	急速に発展を続ける大都市である福岡都市圏で情報発信・PRを行う必要は極めて高い。旅行社への訪問活動や各種媒体での発信を通じて、沓岐への誘客、沓岐の物産の販促を図り、島外者の訪島のモチベーションづくりを行う必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊市民		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	福岡市博多駅前に沓崎市福岡事務所を移し、窓口及び事務所で沓崎市への観光等を案内するとともに、同事務所を拠点として駐在職員が誘客・PR活動を展開する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	沓岐市の観光・物産情報を発信・PRし、沓岐への誘客を図る。		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	若宮 廣祐					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4
		観光客数(延べ)	目標	人	598,000	394,000				
			実績	人	384,809	390,568				
			達成率	%	64.4	99.1				
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4
		マスコミ・旅行会社訪問 等活動件数	目標	社	200	200				
			実績	社	50	42				
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
予算科目	06 款	01 項	05 目	02 大						
	事業番号		01394	福岡事務所費						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)	
財源内訳	直接事業費		17,116		25,204					
	国庫支出金		3,972		6,668					
	県支出金									
	地方債									
	その他特財		348		348					
一般財源		12,796		18,188		0		0		
人件費		6,183		6,183		0		0		
職員	人	1,000		1,000						
	千円	6,125		6,125		0		0		
嘱託	人	0.020		0.020						
	千円	58		58		0		0		
事業費合計		23,299		31,387		0		0		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている H23.4月の事務所設置から9年を経過しており福岡圏内での本市の認知度は高まっている。出張等に対応可能な業務もあり事務所の存続について検討が必要な時期に来ている。	判定 B	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ● D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 市長の政策判断により、令和2年3月31日をもって「老岐市福岡事務所」を閉所する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 広範囲にわたる各種施策・事業の展開は、行政で実施することが適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区での営業活動は、最適であり妥当である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 正規職員1名体制での業務範囲には限界があり、十分な営業活動ができていない。	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの人が行き交う場所に事務所を構えていることで老岐の認知が図られ、人への関心度、訪島の動機付けができています。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より多くの人が行き交う場所での案内所の展開により、現在よりも幅広いターゲット層への訴求が可能となる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事務所移転後、訪問者（営業）が多く事務量も増加し、旅行社への営業活動に特化した業務展開が出来できなかった。	C	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 正規職員1名体制での業務範囲には限界があり、十分な営業活動ができていない。	C	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の属性に応じた適正な人員の配置により、さらに効率的に事業を展開できる余地がある。	C		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 老岐市ふるさと商社の事業展開と、当事務所事業の全体的な内容調整を図る必要がある。	C		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		1.80		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	Iki Iki サポートショップ制度事業	整理番号	11133
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 杓岐の個性を發揮する地場産業の振興		
総合戦略区分	④福岡等都市圏への販路開拓			
	【1】杓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県外においての杓岐産品の消費拡大・販売促進を図るために、情報発信・PR事業を展開する必要があり、市内外関係者において、そうした事業の実施を望む声は大きい。			
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市内の杓岐産品取扱飲食業者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<b>■制度概要</b> アジアに繋がる経済都市である福岡市において、杓岐産の農水産物等を取り扱う飲食業者を調査・リスト化し、市が業者店舗の「認定」をする。認定された店舗は、杓岐産品の消費を拡大し、またその販売を促進するとともに、市と店舗との相互ネットワークの構築によって、杓岐市のPR活動における協力及び宣伝活動の強化を図り杓岐への誘客促進に努める。 <b>■具体的手法</b> ①福岡事務所における業務において、杓岐産品を取り扱う福岡市内の業者を調査し、リスト化し認定する。 ②認定されたショップに『認定看板』『のぼり』を贈呈する。 ③認定ショップは福岡事務所窓口やSNSにより、宣伝・発信する。また、杓岐島のPR及びイベント開催告知等においては、そのPRに関して、認定ショップに協力を促す。一方で、市は店舗の情報発信・顧客拡大策の展開に努める。 ④店舗における杓岐の商材の調査のために、杓岐市への調査出張を行ってもらうよう調整する。 <b>■認定サポートショップ数 (H30年度末実績)</b> 全56店舗		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	認定店舗において、杓岐産品の消費拡大・販売促進が図られることに加え、店舗での杓岐島の情報発信によって杓岐市への誘客促進が図られる。また、市と店舗との相互ネットワークの構築により、市及び店舗の相互のPR・発信が図られ経済活動の拡大に繋がる。	

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	若宮 廣祐						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4		
		サポートショップ認定店舗数	目標	店舗	52	52					
			実績	店舗	56	57					
			達成率	%	107.7	109.6					
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4		
		情報発信	目標	式	1	1					
			実績	式	1	1					
		目標									
		実績									
目標											
実績											
事業費等の 推移	予算科目	06 款	01 項	05 目	02 大		中		小		細
		事業番号		01394	福岡事務所費						
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)					
	直接事業費	455	563								
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	455	563	0	0	0					
	人件費	1,038	1,038	0	0	0					
職員	人	0.160	0.160								
	千円	980	980	0	0						
嘱託	人	0.020	0.020								
	千円	58	58	0	0						
事業費合計	1,493	1,601	0	0	0						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 「認定制度」という事業の特性上、事業主体は市であることが最適である。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 福岡県内を中心に、東京、大阪、三重の各都府県で店舗の認定を展開できており、特にSNSを通じて発信できているが、定期的に訪問しながら信頼関係を構築することが課題である。	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 行政による店舗の情報発信といったメリットのみならず、制度に参画することで店舗にとってのメリットを生み出すことが課題である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	以下のとおり事業の引継ぎを実施した。 ・サポートショップ認定事務等 ⇒ 「商工振興課」 ・認定店フォロー・新規登録店営業等 ⇒ 「ふるさと商社」 福岡事務所がなくなったことから、ショップに対してきめ細やかな対応ができるかどうか課題である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定数が増えると各店舗のフォローに課題を有している。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 認定店から老岐産品の取扱品目や仕入れ量を増やしてもらうなど、さらなる事業効果を高めることが期待できる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 閉店等による認定取り消しがあったが、目標の認定数を達成できた。	A	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ほとんど経費をかけることなく事業展開が図られている。	A			総合判定
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務所内職員で手分けして、やれる限りの店舗のフォローに努めている。	A			意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特産品の販促事業を行う老岐市ふるさと商社で認定店のフォローを行うことでさらに事業効果を高めるなど、商社との役割分担について調整する。	B			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円	

- A 継続実施(見直しは行わない)
- B1 事業規模の拡充
- B2 事業規模の縮小
- B3 事業内容の改善・見直し
- B4 その他の見直し
- C 休止(隔年実施などへの変更)
- D 廃止(終期の設定等を含む)

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針

以下のとおり事業の引継ぎを実施した。  
・サポートショップ認定事務等 ⇒ 「商工振興課」  
・認定店フォロー・新規登録店営業等 ⇒ 「ふるさと商社」  
福岡事務所がなくなったことから、ショップに対してきめ細やかな対応ができるかどうか課題である。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。  
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ウルトラマラソン	整理番号	13003
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<5>魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	【2】 宍岐の魅力発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
	(1) 観光地づくりへの取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 宍岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたが、現在知名度が低く活用がなされていない。また、これまでスポーツイベントについては旧町毎に開催されており、島(市)をあげたスポーツイベントが無い。		
	対象(誰に、何に対して)	全国に対して市民が		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 宍岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定された。認定を記念してウルトラマラソンを開催し、全国へ情報発信を行う。また、コースを島内一周とすること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大会名称 神々の島 宍岐ウルトラマラソン2019</li> <li>○開催時期 令和元年10月19日(土)</li> <li>○開催場所 宍岐島内1周(100kmコース)</li> <li>○開催内容 100km(定員600名) 制限時間14時間 5:00～19:00 50km(定員400名) 制限時間8時間 11:00～19:00</li> <li>○主催 宍岐ウルトラマラソン実行委員会</li> <li>○事務局 宍岐市、(株)JTB ほか</li> <li>○協賛 企業各社 ほか</li> <li>○協力 国土交通省 ほか</li> </ul> <p>※裏財源として「企業版ふるさと納税」を活用。 →協賛企業へ協賛ではなく寄付をしてもらうよう案内予定。</p>		
	目的(どのような状態にしたいのか)	認定を記念してウルトラマラソンを行うことにより、全国に対して日本遺産をPRする。また、地域から盛り上げ、一体感のあるイベントにすることにより地域振興へ繋げる。		

課名:	観光課	班名:	観光島づくり班	担当者名:	豊永 恭平				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		宍岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	500	600	600	600	600
			実績	名	492	464			
			達成率	%	98.4	77.3	0.0	0.0	0.0
		宍岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	目標	名	400	400	400	400	400
			実績	名	236	231			
	達成率		%	59.0	57.8	0.0	0.0	0.0	
	宿泊数	目標	名	1,500	2,000	1,500	1,500	1,500	
		実績	名	2,125	1,564				
		達成率	%	141.7	78.2	0.0	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	3	
	メディアキャラバン等実施	目標	回	1	1	1	1	1	
		実績	回	1	0				
	SNSでの情報発信	目標	回/月	4	4	4	4	4	
		実績	回/月	14	5				
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細	
		事業番号		00028	ウルトラマラソン運営費補助金				
	年度	平成30年度(実績)		令和元年(実績)	令和2年(予算)	令和3年(予算)	令和4年(予算)		
	直接事業費	8,000		12,800	12,800	12,800	12,800		
	国庫支出金			2,662					
	県支出金	4,000							
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	4,000		10,138	12,800	12,800	12,800		
	人件費	9,188		6,125	9,188	9,188	9,188		
職員	人	1.500		1.000	1.500	1.500	1.500		
	千円	9,188		6,125	9,188	9,188	9,188		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	17,188		18,925	21,988	21,988	21,988			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 島内経済が停滞している中、今大会の経済波及効果は4,200万円で非常に効果的であるが、観光・宿泊事業者以外は恩恵を受けず、休日の長時間に渡る無償ボランティアに協力いただいている。	判定 B	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 島内の経済波及効果が非常に高く、日本遺産の様々な観光を紹介するという意味ではこのウルトラマラソン事業を継続して開催することが望ましい。 しかし、事業の規模に対しての自主財源（参加料や協賛金）が不安定であり、補助金なしでは成り立たない事業である。イベント規模を縮小するなど、今後の運営について検討の余地がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 これまで大会を4回開催し、運営土台はしっかりしてきている。今後、ウルトラマラソンの事業財源が確保できれば、民間団体（観光連盟等）に引き継ぐことは可能である。	C			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的にもマラソンプームで、どの大会も定員いっぱいになっており、需要過多の状況にある。このウルトラマラソンを開催することで日本遺産の様々な観光地を紹介することができる。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スポーツツーリズムによる交流人口の拡大につながる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今年でウルトラマラソンは4回目となる。スポンサーが次々と撤退する中、新たなスポンサーを獲得するため、老崎市と関係がある企業（九州電力や大塚製薬など）や島外にいる老崎市出身の実業家の企業に営業活動を行う。 また、前回の課題について実行委員会の中で議論し、見直し・改善を行ってきたが、ランナーやボランティアスタッフ、警察などから様々な意見が挙がっている。2020年大会は今回の反省点を改善し、さらに良い大会をなることを目指す。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今年度より参加料をそれぞれ1,000円UPし、タイム計測システムの導入や前夜祭のメニューの充実を図り、ランナーの満足度を高めた。なお、「前夜祭の料理に満足」「地元学生たちの手紙やのぼり、当日のボランティアの皆さんの頑張りははとても力になった」などお褒めの言葉をいただき、ある一定のサービスを提供することができた。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ランナーやボランティアスタッフ、警察などから様々な意見が挙がっている。今後はそれらの反省点を改善し、来年の大会に活かしたい。	C			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 参加者は695名で減、宿泊客数も減となり、成果指標の目標に達することができなかった。	C	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 経済波及効果を試算したところ4,200万円。費用対効果は非常に高いものとなっているが、事業費が約2,700万円であり、無償で活動しているボランティアや職員等の負担を考えると、コストパフォーマンスの面ではあまり適切ではない。	C	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 規模が大きいため、業務量は必然的に大きくなる。前夜祭を無くす、イベント自体の規模を縮小するなど、検討の余地がある。	B			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 企画振興部内の連携はもとより、市役所全体での連携や観光連盟との連携（サイクルの様に委託）も必要となる。	B			
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				1.80	<p>【2次評価】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</p> <p>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</p> <p>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p>	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	国際交流員（CIR）の配置	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	（５）国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
		<４>多様な交流によるまちづくりの推進		
総合戦略区分	①交流体制の充実			
	【２】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることになり、4年後にはオリンピックを控え、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。		
	対象（誰に、何に對して）	壱岐市民・国内外の外国人		
	目標達成のための具体的手段・方法	JETプログラムを利用して英語圏から高度な日本語能力をもつ国際交流員（CIR）を壱岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。 ①外国人の視点で地域をPRできる。②国際イベントで重要や役割を果たす。③海外（特にCIR母国）と日本の関係強化。④高度な日本語コミュニケーション能力⑤市職員対象の英会話教室の展開など、職員のグローバル化に貢献。 ※地方交付税措置あり ※R2.4月から身分が特別職から会計年度任用職員にかわったが、基本的にはJETプログラムの制度を優先する。給与については総務課対応		
	目的（どのような状態にしたいのか）	①外国人の視点で地域をPRすることにより海外への情報発信を強化。②市内外の国際イベントで重要や役割を果たし、壱岐市（壱岐市民）のグローバル化を推進する。③海外（特にCIR母国）と日本の関係強化を図る。④市職員対象の英会話教室の展開など、職員のグローバル化に貢献する。⑤この他、高度な日本語コミュニケーション能力を活かした様々な活動を展開。		

課名：	観光課	班名：	国際化推進班	担当者名：	市山 恵					
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		市内での国際化交流事業実施回数	目標	回	4	4	2	2		
			実績		4	6				
			達成率	%	100.0	150.0	0.0	0.0		
		国際交流員による出前講座の対応回数	目標	回	5	5	2			
			実績		13	3				
	達成率		%	260.0	60.0	0.0				
	通訳・翻訳等の対応件数（行政関係資料、パンフレットなどを含む）	目標		5	20	20				
		実績		21	16					
		達成率	%	420.0	80.0	0.0				
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	30	1	2	3	4		
	外国人観光客数（実数）	目標	人	1,300	2,000	2,300	2,600			
		実績		1,798	1,870					
	福岡での誘客イベント対応	目標	回	1	1	0				
		実績		1	0					
	市報への寄稿	目標	回	12	12	12				
実績			12	12						
予算科目	02 款	01 項	06 目	09 大	02 中		小	細		
	事業番号		国際化推進推進事業							
年度	平成30年度（実績）		令和元年度（実績）		令和2年度（予算）		令和3年度（予算）		令和4年度（予算）	
直接事業費	190		413		497		500			
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		190		413		497		500	
人件費		6,125		6,125		6,125		6,125		
職員	人	1,000		1,000		1,000		1,000		
	千円	6,125		6,125		6,125		6,125		0
嘱託	人									
	千円	0		0		0		0		0
事業費合計		6,315		6,538		6,622		6,625		0

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 全国的にインバウンドや国際化の気運が高まる中、壱岐市も同様に国際化を推進する必要がある。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● <b>A 継続実施（見直しは行わない）</b> ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今回の国際交流員1名の招聘により、通訳・翻訳はもちろん、各種イベントや出前講座などにより壱岐市の国際交流やインバウンドの推進が一気に前進した。これからはグローバル化はどんどん進むことが予想され、全国ではどの自治体も複数国の国際交流員を配置している（参考：対馬市は韓国人2名、英語圏より1名の計3名、五島市はフランスから1名）。今後は英語圏は基本で継続し、さらに中国や韓国への対応についても検討する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 全国各地の自治体に必要に応じて招致されている国際交流員という専門職である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市の国際化やインバウンドに大いに役立つ存在である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予定していた事業内容を大幅に超える活躍をしている。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 英語圏より1名の国際交流員を招致し、私たち日本人職員だけではこれまで対応しきれなかった事業にもどんどん取り組むことが可能になり、行政や観光に関する資料やパンフレットの英訳や通訳などに大きな成果を上げている。また、国際交流員主催のイベントや広報等で多文化共生に関する意識啓発もできている。今後壱岐市がインバウンドや国際交流を推進していく上では、英語圏だけでなく、韓国や中国との繋がりも重要であるため、これらの国に対応できる人員の必要性も強く感じている。しかしながら、今年の1月から発生した新型コロナウイルスの影響により、現在はインバウンド推進は縮小せざるを得ない状況。コロナ終息後の観光、多文化共生を視野に入れ、現在取り組める受入環境の強化等を実施していきたい。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際交流事業については特に広報にも力を入れ、子どもから高齢者まで多くの市民が参加している。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定よりも大幅に活動の場を広げている。今後も可能な限り臨機応変に対応したい。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 予定よりも大幅に活動の場を広げている。	<b>A</b>	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な国際交流事業の計画・運営や、翻訳・通訳により、招致前と比較しても大きな成果を上げている。	<b>A</b>	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 日本語能力の高い人員を配置するには、このJETプログラムの国際交流員を利用する以外ない。地方交付税措置も適用となる。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同上。	<b>A</b>		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	令和元年度「壱岐市インバウンドおもてなし向上補助金」	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市観光振興計画	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～		
総合戦略区分	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
	(2) インバウンド対策の強化			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	外国人観光客の増加等を見据え(外国人宿泊客実数 H24:90人⇒H29:1,253人)国・県においても外国人観光客の誘客事業が積極的に展開されている。観光産業、特に訪日外国人観光客の受入は地方創生のカギとなる。しかしながら本市においては、外国人観光客の受入についてハード・ソフト両面の整備が立ち遅れており、今年度よりその整備に注力しているところである。		
	対象 (誰に、何に 対して)	外国人観光客の受入環境の整備を推進する市内の事業者(旅客不定期航路、宿泊施設、タクシー事業者、レンタカー事業者、貸切バス事業者、飲食店)を対象		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	本事業を活用して外国人にも対応した多言語ツールの整備を実施する事業へ補助金の支援を行う。		
		<b>■補助対象事業者</b> 外国人観光客の受入環境の整備を推進する市内の事業者(宿泊施設、飲食店、タクシー事業者、レンタカー事業者、貸切バス事業者、旅客不定期航路、体験観光事業者、土産品販売店)  <b>■補助対象事業、補助率、上限など</b> ①パンフレット、リーフレット、商品メニューの多言語化 : 1/2補助 補助上限 100千円 ②自社サイトの多言語化 : 1/2補助 補助上限 200千円 ③多言語音声ガイドの導入 : 1/2補助 補助上限 200千円		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	市内事業者が感じる言葉やコミュニケーションの壁を緩和し、地域全体で外国人観光客を温かく迎える気運の醸成を図るとともに、外国人観光客が満足できる環境の整備を行う。また、壱岐市の自然や文化等の観光資源を十分に活かし、伝えるための整備を整え、交流人口の拡大を図る。			

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	市山 恵					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		補助金申請時業者数	目標	者	5	7				
			実績	者	1	3				
			達成率	%	20.0	42.9				
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		周知方法の種類(回覧、ケー ブルテレビ、HP 等)	目標	件	3	3				
			実績	件	6	4				
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
予算科目	02 款	01 項	06 目	09 大	05 中		小		細	
	事業番号		01414	国際化推進費						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	100		462	0	0	0				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		100	462	0	0	0			
事業費等の 推移	人件費		613	613	0	0	613			
	職員	人	0.100	0.100						
		千円	613	613	0	0	0			
	嘱託	人								
千円		0	0	0	0	0				
事業費合計	713		1,075	0	0	613				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>宍岐は国内よりも外国人観光客の増加率が目に見えて増えていること、2019年福岡市で開催される世界水泳、2020年東京オリンピック等、今後外国人観光客が訪れる機会が増えることが予想されることから、インバウンド受入環境整備は必須のことである。</small>	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 整備をするためには予算が必要であり、自治体を実施することが適当である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内観光関係事業者はインバンドに興味を持ち始めており、これから外国人観光客の増加が期待されることから適正な事業であると考えられる。	C		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 周知を図ったものの、目標値を超えることはなかったが、WEBやアプリ等で外国語を調べることができるため、自力で多言語化に取り組む事業者は増えてきている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<p>当事業はH29年度からの継続事業である。国や民間の施策等でインバウンド受入強化の補助金等があるため、本市としては、令和元年もって一旦区切りをつけたい。</p> <p>現在、新型コロナウイルスの影響で、観光事業は大きな打撃を受けている。コロナ終息後は、国内観光客に向けた積極的な誘致活動が展開されるが、インバウンドも引き続き実施していく必要はある。しかし、これまでインバウンド施策に積極的であった事業者も、インバウンドには消極的になるのではないかと不安である。観光事業者や市民が外国人観光客に対して前向きに戻る時期は訪れるため、それまでに受入環境整備に力を入れていきたい。</p>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予算に限りがあること、インバウンドに積極的に取り組む施設に対して補助金を交付するため、申請方式をとっている。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある インバウンドに最低限必要な事業への補助を増やす必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 周知を図ったものの、目標値を超えることはなかったが、WEBやアプリ等で外国語を調べることができるため、自力で多言語化に取り組む事業者は増えてきている。	A	総合判定	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 多言語化に取り組む事業者が増えることで、インバウンドを意識する事業者が増えている。行政が積極的に受入環境整備の必要性を訴えても、民間事業者が必要と実感しない限り、進んでいかなないと、これまでの施策を通して感じている。	C		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他方活用により費用の減額は期待される。	A	意見等	【2次評価】
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の宿泊施設施設バリフリー化促進事業、日本商工会議所が実施している小規模事業者補助金等と連携した取組は可能。ただし、対象者が異なるため、当補助金は必要であった。	B		
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.30	<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</p> <p>現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円</p>

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	一支国博物館情報発信強化対策事業	整理番号	
	根拠法令等	離島活性化交付金要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	一支国博物館は「島内の歴史遺産や自然環境、文化や産業などと有機的に連携し、体験、研究、学習、観光等の拠点として、壱岐全体の魅力を相乗的に高めるための地域振興に資することを目的とする施設」として、島の中核的役割を果たしており、2020年3月で10周年を迎える。		
	対象 (誰に、何に 対して)	旅行会社、来島希望者など		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>一支国博物館10周年を契機に、一支国博物館を中心とした壱岐島の魅力を発信する映像等の情報発信ツールを制作し、旅行会社への営業をはじめ、プロモーション活動を強化する。</p> <p>既存のPR用媒体が紙ベースの資料しかなく、訴求力が弱いいため、映像等の情報発信ツールを制作する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 一支国博物館を中心とした情報発信用映像を制作、旅行会社等への営業活動</li> <li>令和2年度 前年度の反応を踏まえ、内容の改善と情報発信強化</li> <li>令和3年度 同上</li> </ul>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	「チャレンジNEXT10years」として、年間11万人以上の継続的な集客を目標に掲げており、新指定管理者の行う活動に併せて、情報発信を強化することで、壱岐島内外の様々な交流を生み出し、集客強化を図る。		

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	山口 賢人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	-
		一支国博物館入館者数	目標	人		99,630	100,782	101,934	
			実績	人		100,880			
			達成率	%		101.3	0.0	0.0	
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		情報発信ツール制作	目標	件		1	1	1	-
			実績	件		1			
旅行社等営業活動		目標	式		1	1	1	-	
		実績	式		1				
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	09 款	05 項	06 目	06 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号		01202	一支国博物館管理費				
	年度	平成30年度 (予算)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	-		
	財源内訳	直接事業費		2,999	3,500	3,500			
		国庫支出金		1,500	1,750	1,750			
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		0	1,499	1,750	1,750			
	人件費		0	613	613	613			
職員	人	0.100		0.100	0.100				
	千円	0		613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0			
事業費合計		0	3,612	4,113	4,113				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている ニーズに合わせて随時、仕様を更新していく必要がある。指定管理者と協議の上、今後の事業を行う。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● <b>A 継続実施（見直しは行わない）</b> ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 一支国博物館を中心とした壱岐島の魅力を発信する映像等の情報発信ツールを制作し、旅行会社への営業をはじめ、プロモーション活動の強化が必要。既存PR用の紙資料だけでなく、映像等の情報発信ツールは有効と考えており、旅行会社等への営業活動を行うことは必要と考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 効果的に事業を進めるためには、専門的な知識・技術が必要であり、かつ、島外目線で制作してもらう必要があるため、専門外の方には実施させることは難しい。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今までPR用媒体が紙ベースのみだった為、動画ベースでの情報発信は適切と考える。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 初年度に制作した成果物に対する旅行会社等の反応を踏まえ、情報発信の強化を行いつつ、営業活動も継続していく。そのためには、ターゲット層をどのようにしていくかなど、その時々にあった最適解を見出し、協議・検討していく必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の交付金事業の採択範囲内で、改善箇所を検討していく。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 旅行会社等への情報発信は達成。	<b>A</b>	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 2月末に完成後、旅行会社等の関連へ配布。また、新型コロナの影響もあり、令和元年度において効果を与えていない。コロナが落ち着いたのちの反応、令和2年度時の内容改善を踏まえ、結果をみていきたい。	<b>B</b>	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門性を要しその他効果的な手法はないと考える。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	<b>A</b>		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	沓岐教育旅行手荷物配送支援事業補助金	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】沓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市の教育旅行受入については、島ブームの減退、地域間競争の激化等により、平成14年度をピークに年々減少している。多くの民宿を抱える本市においては、教育旅行誘客拡大は、最重要課題と捉えており、平成27年10月に沓岐教育旅行受入プロジェクト委員会を設立し、関係団体が一丸となり、誘客拡大方策を模索した結果として、学校・旅行社から離島は乗り換えの多く荷物の積み降ろしも大変であり敬遠されるとの聞き取り調査結果を踏まえ、自宅又はホテル等まで配送し、手ぶらで快適な旅行を提供する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	教育旅行受入団体 手荷物配送個数		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	本事業による誘客拡大促進を図るため、市、観光連盟、本委員会、教育旅行受入団体より学校及び旅行社に対してあらゆる機会を通して営業・PRを行い、また市・観光連盟等のホームページによる情報発信を行う。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	教育旅行の誘客拡大		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	山口 賢人					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4
		教育旅行者数	目標	人	3,500	4,000	4,500	5,000	5,000	
			実績	人	3,872	4,164				
			達成率	%	110.6	104.1	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率									
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4
		手荷物輸送	目標	人	1,500	2,000	2,250	2,500	2,500	
			実績	人	520	755				
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	03 細			
	事業番号		01062	沓岐行き教育旅行						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
直接事業費	257		406	490	490	490				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		257	406	490	490	490			
人件費		245	245	245	245	245				
職員	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040				
	千円	245	245	245	245	245				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		502	651	735	735	735				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 当事業の実施により、より多くのお土産購入、また、快適な帰路を提供できる。これらは壱岐での教育旅行をより良く印象付けることができ、将来的な観光客数の増加に繋がると考えるため、教育旅行を誘致するうえで、必要不可欠な事業である。今後、本事業の利用増加が、教育旅行全体の底上げに繋がるため、事業規模の拡充が必要であると考えられる。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の組織及び活動強化の取り組みが重要と考える。 ・周知が徐々に出来つつあり、実績も増えているが目標に至っておらず、教育旅行関係団体等による周知の徹底が課題であり、また荷物運送会社との連携・調整も課題である。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており、偏りはない。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知を徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 営業等の成果として、目標は達成した。	A	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始し3年目であり、少しずつ利用校が増えている。目標校数には達していないが、今後も増える可能性は大いにあり、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠である。	B	意見等	【2次評価】				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは不可欠と考える。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進事業	整理番号	11018
	根拠法令等		実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	① 「しまの宝」を活かした観光地づくり			
	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	① 観光振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島壱岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらおうことが最高のプロモーションであると考え、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	学校、実業団等 教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限る。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	本事業による交流人口拡大促進を図るため、市、観光連盟、宿泊施設などと連携し、学校、実業団等に対してあらゆる機会を通して営業・PRを行い、また市・観光連盟等のホームページによる情報発信を行う。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	観光客数増加		

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	山口 賢人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		観光客数 <small>※平成30年に調査方法が県下統一(大幅見直し)に変更となり、大幅に減少。国境離島新法により島民外の把握が可能。</small>	目標	回	598,000	394,000	403,000	413,000	413,000
			実績	回	384,809	390,568			
			達成率	%	64.4	99.1	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
		達成率	%						
	活動指標 (目標達成のため に行う活動 実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		壱岐視察	目標	回	8	9	10	11	11
			実績	回	3	6			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	01 中	01 小	01 細	
		事業番号		01060	観光振興費				
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)		
	直接事業費	59		178	520	520	520		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	59		178	520	520	520		
	人件費	245		245	245	245	245		
職員	人	0.040		0.040	0.040	0.040	0.040		
	千円	245		245	245	245	245		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	304		423	765	765	765			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ● D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は、平成29年度から取り組みを開始し3年目であり、成果は確実に現れている。また、本事業は実際に壱岐の魅力を現地で確認してもらうためのものであり、壱岐の魅力は見てもらえば確実に伝わるものと考え、継続実施が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不便性を緩和するために最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業の周知に努めているが、まだ認知が低い状況であり、課題であるが、壱岐を直接見てもらうための大変重要な事業である。現時点で内容を見直す必要事はないものとする。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 HP等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとしたい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標を下回ったが、本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 修学旅行に係る視察の実施した結果として、次年度以降壱岐に決定した学校もあり、費用対効果は十分にあったものとする。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で、壱岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であるとする。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	【2次評価】	
				総合判定	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ラジオ活用発信・誘客拡大事業（拡充）	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	（１）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【２】 宍岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信・PRを求める声は大ききく、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。 また、宍岐の情報を認知した人々が、“どのようなモチベーションで”・“どの位の人々が”、実際に宍岐へ足を運ぼうとするのかなど、宍岐への旅行ニーズを調査・把握し実際の旅行行動へ繋げさせる必要がある。			
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊在住者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	◆九州最大の都市・福岡市をキーステーションとして、宍岐の観光や物産に係る情報を定期的に発信し、「宍岐」の認知度を高め、島外者の訪島のモチベーションづくりを行う。  ○これまで過去8年間にわたり、ラジオ番組で宍岐の観光・物産等の情報発信を行ってきた経緯から、発信してきた時間帯等がリスナーにとって定着しており、継続した発信によってさらなる情報発信の定着・深化が見込まれる。 ・番組内における年間での宍岐の発信コーナーの継続（年間約50回） ・イベント等の現場レポートによるリアルタイムでの情報発信（年10回）  ○また、多くの人々が集まるイベントへの参画（委託事業に含む）を通じて、福岡市内中心部における宍岐の魅力発信を継続的に展開するとともに、イベントへの協賛による告知・発信を行う。 ・「（第23回）水と緑の物語」イベントへの協賛・出席  ○さらに、宍岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の旅行行動へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施する。実施にあたっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した宍岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアーの前後でのフォローアップを行う。 ・絶品グルメ&「日本遺産巡り」など、宍岐PRのためのモニターツアーコンテンツの構築 ・モニターツアー募集による、「宍岐」への興味者層の属性分析 ・応募者（当落選者）へのフォローアップ		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	PR・発信による宍岐島のイメージアップと「宍岐ファン」層の拡大による来島者の増加	

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	若宮 廣祐						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4	
		観光客数(延べ)	目標	人	598,000	394,000	403,000	413,000	424,000		
			実績	人	384,809	390,568					
			達成率	%	64.4	99.1	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4	
		番組コーナー放送及び中継回数	目標	回	60	60	50	50	50		
			実績	回	51	51					
モニターに係る募集告知スポットCMの展開数		目標	本	105	110	30	30	30			
		実績	本	64	72						
モニターへの申込者数 (宍岐ファン層の拡大指数)		目標	人	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500			
	実績	人	1,436	2,267							
予算科目	06	款	01	項	05	目	02	大	中	小	細
		事業番号		01394		福岡事務所費					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)		
直接事業費	5,616		10,890		5,610		5,610		5,610		
国庫支出金	2,808		5,445								
県支出金											
地方債											
その他特財											
一般財源	2,808		5,445		5,610		5,610		5,610		
人件費	1,971		1,971		245		245		245		
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040	
	千円	245		245		245		245		245	
嘱託	人	0.600		0.600							
	千円	1,726		1,726		0		0		0	
事業費合計	7,587		12,861		5,855		5,855		5,855		

事業費等の推移

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 福岡都市圏での更なる宍岐市の情報発信・PRを求める声は大きい。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 媒体の特性やイベント等を活かした効果的な発信ができており、宍岐の観光・物産のPRが図られているが、実際の来島者数増加に繋がるよう今後も事業内容を更に充実させる必要がある。 ただし、本年3月末で宍岐市福岡事務所を閉所したこと、離島活性化交付金の採択を受けるためには事業の新規性が求められるが、現状としては、ラジオ及びモニターツアーなど事業を精査し必要性のあるもののみを実施することとしたため、事業の見直しとの判断とした。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区の人口は増えており、対象として妥当である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	<b>B</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 宍岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の個人旅行へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施した。（募集定員40名→80名） 実施にあたっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した宍岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアーの前後でのフォローアップを行う。 令和2年度は、定着しているレギュラー番組での情報発信、モニターツアーのみ継続することとしているが、依然として福岡都市圏からの誘客の重要性は高いことから、誘客促進対策について新たな取り組みを研究するとともに有効な補助金の活用も併せて検討していく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業を実施し、ほぼ目標が達成された。	<b>B</b>	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 放送回数、CM数の実績は実情に応じた適正な数値であり、次年度より指標数を修正する。	<b>A</b>	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	<b>A</b>	① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化し、その特性を活かした発信事業は他にない。	<b>A</b>	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	意見等 担当課の方針どおりとする。	総合判定 <b>B2 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の縮小</b>

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	物産販路拡大対策事業（新規）	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	（１）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 4 > 壱岐の個性を発揮する地場産業の振興		
総合戦略区分	④福岡等都市圏への販路開拓			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	安全で安心な“食”が求められる中で、良質な壱岐の食材をメニューで扱いたいという福岡等都市圏の飲食店のニーズは非常に高い。		
	対象（誰に、何に對して）	福岡市及び近郊在住者		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>◆福岡市内飲食店における「壱岐産食材フェア」</p> <p>※フェアを行う店舗数：3店舗                  ※フェアの想定：①期間限定フェア（1～2ヵ月）2店舗                  ②フェアイベント（1日限り）1店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>壱岐からの流通で安定的に供給できる「壱岐牛」をメインの食材とする。</li> <li>食材を一定量提供し、メニュー内に取り入れてもらい、壱岐食材のPRを図る。</li> <li>フェアの開催について、各種媒体を通じて告知活動を行う。</li> <li>フェア期間中に来店頂いたお客様へ、壱岐への旅行券など、店舗利用特典を付与する。</li> </ul> <p>※フェア開催にあたり、継続的な食材の利用促進に繋げるため、当該店舗のフォローアップ（店舗による食材の下見・価格交渉、内容調整のための訪問等）を行う。</p>		
	目的（どのような状態にしたいのか）	壱岐で獲れる1級品の食材について、福岡市内のレストラン等で「壱岐フェア」を行い、壱岐産食材のPRを図るとともに、フェアを通じた食材の販路創出・拡大を図る。		

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	若宮 廣祐					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		フェア参加者数(全体)	目標	人	800	900	950	1,000	1,050	
			実績	人	1,989	1,757				
			達成率	%	248.6	195.2	0.0	0.0	0.0	
		食材取扱成約数	目標	種	3	3	3	3	3	
			実績	種	4	4				
	達成率		%	133.3	133.3	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		メディア訪問・発信数	目標	社	6	7	8	9	10	
			実績	社	21	7				
食材の下見・価格交渉等に係る来島調整及び訪問店数		目標	回	10	10	10	10	10		
	実績	回	20	19						
予算科目	06 款 01 項 05 目 02 大 中 小 細		事業番号 01394 福岡事務所費							
	年度	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)	令和4年度(予算)				
財源内訳	直接事業費	1,265	1,468	1,300	1,300	1,300				
	国庫支出金	632	734							
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
事業費等の推移	一般財源	633	734	1,300	1,300	1,300				
	人件費	1,585	1,585	147,115	1,585	1,585				
	職員	人	0.240	0.240	24,000	0.240	0.240			
		千円	1,470	1,470	147,000	1,470	1,470			
	嘱託	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040			
千円		115	115	115	115	115				
事業費合計	2,850	3,053	148,415	2,885	2,885	2,885				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 「老岐」の食材をメニューで取り扱いたいという飲食店等のニーズは高い。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 「老岐市福岡事務所」の閉所に伴い、企画振興部内で協議をした結果、今後も事業の継続が必要なことから、次年度以降も事業の推進を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 食材費に加えて、フェアの効果創出のため広告料など一体的なサポートは、市が主体で実施すべきである。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区でのPRは、マーケット規模として妥当である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「老岐の食材」知名度向上には、最適な事業内容である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 以下のとおり事業の引継ぎを実施した。 ・老岐産食材フェア ⇒ 「商工振興課」 福岡事務所がなくなったことから、フェア会場の福岡市内での調整が円滑にできるかどうかは課題である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者には、安全安心な「食」と一流食材でのサービスが提供できている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飲食店での売り出し方に工夫が必要な場合もあるので、研究の余地がある。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標の目標は達成できたが、2月のフェアは「新型コロナウイルス」の影響をうけて、思ったような集客ができなかった。	<b>A</b>	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 メディア発信は達成できたが、食材下見は1事業者のみの実績となった。	<b>B</b>	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 「老岐牛」などの一流素材をメインとしているため、費用の削減は考えられない。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特に改善の余地はない。	<b>A</b>		
<p align="center"><b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.80	<p align="center"><b>【2次評価】</b></p> <p align="center">総合判定</p>
<p align="center"><b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b></p>					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	「壱岐焼酎PR」イベント事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<4> 壱岐の個性を發揮する地場産業の振興		
総合戦略区分	④福岡等都市圏への販路開拓			
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	②壱岐焼酎ブランド化プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	ブランド化を推進している「壱岐焼酎」について、各酒造メーカー独自の営業活動による販促が図られているが、「壱岐焼酎ブランド」の確立に至っていない。市や関係者が一体となった告知・宣伝活動の必要がある。			
	対象 (誰に、何に 対して)	福岡市及び近郊在住者		
	事業の対象・目的・内容	<p>◆「壱岐焼酎PR」イベント事業 「壱岐焼酎の日」である7月1日に、福岡市内の集客施設（福岡サンパレスホテル&amp;ホール）で壱岐市内でのイベントと連動した、壱岐焼酎のPRイベントを実施する。</p> <p>※イベントの場所 ベイサイドホール（福岡サンパレスホテル&amp;ホール2F）</p> <p>※イベントの内容 ○会費制（¥3,000）で一般参加者を募る（参加想定人数：120名） ○壱岐焼酎7蔵PR・飲み比べ ○壱岐産食材を使った料理の提供 ～壱岐牛、壱岐産アスパラガス、壱州豆腐、ゆずシャーベットなど ○壱岐神楽公演</p>		
目的 (どのような状態にしたいのか)	壱岐焼酎愛飲者の増大及び飲食店での取扱件数の増大による壱岐焼酎の普及・拡大			

課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	若宮 廣祐					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		イベント参加者数	目標	人	120	120	120	120	120	
			実績	人	95	132				
			達成率	%	79.2	110.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		メディア訪問・発信数	目標	回	5	5	5	5	5	
			実績	回	5	5				
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
予算科目	06 款	01 項	05 目	02 大	中	小	細			
		事業番号		01394 福岡事務所費						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)	
直接事業費	952		1,320		1,320		1,320		1,320	
国庫支出金	290		660							
県支出金										
地方債										
その他特財	370									
一般財源	292		660		1,320		1,320		1,320	
人件費	303		303		303		303		303	
職員	人	0.040	0.040		0.040		0.040		0.040	
	千円	245	245		245		245		245	
嘱託	人	0.020	0.020		0.020		0.020		0.020	
	千円	58	58		58		58		58	
事業費合計	1,255		1,623		1,623		1,623		1,623	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 「老岐焼酎」のブランド化は、老岐の経済成長にとっても急務である。	判定 <b>A</b>	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 「老岐市福岡事務所」の閉所に伴い、企画振興部内で協議をした結果、今後も事業の継続が必要なことから、次年度以降も事業の推進を図る。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市が実施しているが、来年度以降はイベントの規模拡大と合わせて民間主導での実施に変えていく必要がある。	<b>C</b>				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区での焼酎売込は、マーケット規模として妥当である。	<b>A</b>				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「老岐焼酎」知名度向上には、最適な事業内容である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 以下のとおり事業の引継ぎを実施した。 ・老岐焼酎PRイベント ⇒ 「商工振興課」 福岡事務所がなくなったことから、イベント会場の福岡市内での調整が円滑にできるかどうかは課題である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 公募による参加者を求めており、対象者には等しくイベント内容及びサービスを提供できている。	<b>A</b>				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 募集定員を超過する応募があり、その余地はない。	<b>A</b>				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 会場が狭隘であったため、ホテルの会場を借り上げることで目標を超える人員の参加を募ることができた。	<b>A</b>	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 あらゆる媒体の発信力により細かなPRができた。	<b>A</b>	総合判定	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 焼酎を楽しんでいただくことで認知度を向上するイベントであり、費用を削減すればその効果も薄れていく懸念がある。	<b>B</b>				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 民間でもイベントに取り組んでいるが、7月1日「焼酎の日」を含めた認知度向上のため統合化は難しい。	<b>B</b>				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	「神々の宿る島、壱岐」滞在型観光プロモーション支援業務	整理番号	
	根拠法令等	・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金交付要綱・事業実施要領 ・長崎県国境地域滞在型観光促進事業交付金	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化		
	総合戦略区分	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	H29年4月施行の有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。		
	対象(誰に、何に対して)	島外者(観光客)		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>本事業により、壱岐固有の内容かつ壱岐でしか購入できないオリジナルの漫画を制作し、メディア、SNS、Web等の効果的活用、また、インフルエンサーの招致、旅行会社と連携したツアーの造成など、多方向から効果的なプロモーションを実施する。</p> <p>1. 平成29年度 ・プロジェクト発足(プロジェクト) ・漫画家の選定・取材・制作(プロジェクト) ・クラウドファンディング実施(プロジェクト) ・キックオフイベント実施(プロジェクト) ・各種プロモーション企画制作・発信(市事業) ・インフルエンサー招致(市事業)</p> <p>2. 平成30年度 ・漫画の完成・発表・販売・発表イベント実施(プロジェクト) ・告知物・メディア等によるプロモーション実施(市事業) ・インフルエンサー招致(市事業)</p> <p>3. 平成31年度 ・漫画の継続的発表・販売・関連グッズの開発・関連イベント実施(プロジェクト) ・継続的なプロモーション実施(市事業) ・旅行会社との連携(市事業) ・メディア招致(市事業)</p>		
	目的(どのような状態にしたいのか)	交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、「神々の宿る島」としての魅力を伝え、また滞在時間をより長くする仕組みを作り、交流人口拡大をさせ、地域経済の活性化を図る。		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	中村 勇貴					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		観光客数(延べ) <small>※平成30年に調査方法が県下統一(大幅見直し)に変更となり、大幅に減少。国境離島新法により島民外の把握が可能。</small>	目標	人	598,000	394,000				
			実績	人	384,809	390,568				
			達成率	%	64.4	99.1				
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		情報発信	目標	式	1	1				
			実績	式	1	1				
誘客イベント		目標	回	0	1					
		実績	回	0	1					
目標										
実績										
事業費等の推移	予算科目	06 款	01 項	04 目	03 大	00 中	00 小	01 細		
		事業番号		01423	特定有人国境離島地域社会維持交付金					
	年度	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)	令和4年度(予算)				
	直接事業費	24,969	23,980		0	0				
	国庫支出金	13,732	13,189							
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	11,237	10,791		0	0				
	人件費	1,838	1,838	0	0	0				
職員	人	0.30	0.30							
	千円	1,838	1,838	0	0					
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0					
事業費合計	26,807	25,818	0	0	0					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
必要性	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input checked="" type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている H29年4月に有人国境離島法が施行されたことを契機に、①航路・航空路運賃低廉化、②輸送コスト支援、③雇用機会拡充とともに④滞在型観光促進事業が創設され、島を挙げて、地域経済活性化を目指す中において、本事業による交流人口拡大に向けた取り組みの必要性は高い。	A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業は、老岐固有の内容かつ老岐でしか購入できないオリジナルの漫画を制作、多方向からのプロモーションによる誘客拡大を目指すものであり、事業そのものには収益性はなく、民間実施は困難である。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、島外観光客で、交流人口拡大を目的としており見合っている。また、本事業は、古事記をテーマとしており、昨今の神社ブームと相まっており、本市の誇れる素材とも合致しており、時代・環境に適したものである。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 10月11日から14日に、来島促進イベントとして、「神話の島の漫画アート展”カミテン”」を開催した。古民家や商店街を活用した作品展示、これまで雑誌COZIKIに登場した観光名所や飲食店などのスポットを活用したスタンプラリー、アーティストのトークショーやライブでの作品制作、展示を行った。これにより、アーティストの取材→雑誌COZIKIによる作品発表→イベント開催による来島促進→作品の常設展示等による周遊の仕掛けづくり、という事業の大きな流れが確立した。アーティスト・イン・レジデンスを中心として、作品展示やロケ地の聖地化により、アーティストファンを誘客する体制が、雑誌「COZIKI」を中心に整った。 ・COZIKIプロジェクトという現代アーティスト、漫画家により日本神話を再編するというコンセプトのもと制作された作品を雑誌「COZIKI」として発表するという民間プロジェクトと連携し、日本最古の歴史書「古事記」に登場し、神社等が多数存在するパワースポット「神々の宿る島」として、老岐島のブランドを打ち出し、誘客を促進している。単に、近年の神社ブーム、御朱印ブームに便乗したPRではなく、世界に誇る日本のキャラクターである漫画をはじめ、文化芸術の第一線で活躍されているアーティストの参加により、これまで老岐島の情報が届いていなかった客層への認知度が高まり、老岐島への新たな客層の誘客ができたものと考えている。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 古事記の国生み神話において天比登都柱（アメノヒトツバシラ）として、天界と地上を結ぶ要所とされている老岐において、古事記を活用した滞在型の本事業は、交流人口拡大に向けた最適な事業内容である。	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者（観光客）を対象としており、サービスの提供としては偏りはない。	A	
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、事業期間を3年としており、交流人口拡大に向け、年度毎に計画的な制作及び効果的なプロモーション実施することとしている。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 観光統計の算定方法見直しにより、計測が難しい。	B	<b>【2次評価】</b> 総合判定 D 廃止 ⇒ 終期設定あり
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 雑誌販売、認知度の向上は図られているが、老岐への来島に結び付く仕掛けが若干不足している。	B	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の核となる雑誌の創刊し、プロモーションを開始した段階であり、今後、集客強化に努める。	A	<b>【外部評価】</b> 総合判定 D 廃止 ⇒ 終期設定あり
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	A	意見等
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐島レポートプロジェクト	整理番号	
	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	③観光基盤づくりの整備・充実			
	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	魅力が多いゆえに、壱岐といえば、、、というキラーコンテンツが、絞り込めず、観光プロモーションにインパクトが欠けている。 イルカパークのリブランディングによる観光集客拠点化と、島内資源のブラッシュアップにより、観光集客、交流人口拡大を図り、観光消費を促進し、事業者連携などにより、島内周遊させる体制を構築することで経済波及効果を生む。これにより、島全体の経済活性化を図る。			
	対象 (誰に、何に 対して)	島外者(観光客)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イルカパークの運営について、第三セクターを設立し、民間ノウハウを活用して、単年度黒字化を目指す。</li> <li>・イルカパークを観光集客拠点として、リブランディングする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の改修</li> <li>・イルカ体験プログラムの充実</li> <li>・イルカに依存しない収益事業の展開</li> <li>串山キャンプ場、周辺海域を活用したアウトドア事業</li> <li>カフェ事業、企業研修プログラムなど</li> </ul> </li> <li>・飼育体制強化、イルカ増頭</li> <li>・専門学校や他園館との連携強化</li> </ul>		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	イルカパークをキラーコンテンツとして、島外から観光客を集客する。 マネタイズされていない遊休施設等を有効活用し、観光消費を促す。 事業者連携やツアー商品開発などにより地域で連携し、集めた観光客をシェアすることで、経済波及効果を創出する。	

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	中村 勇貴					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4
		イルカパーク入園者数	目標	人	25,167	28,667	34,967	40,658	48,383	
			実績	人	25,820	33,691				
			達成率	%	102.6	117.5	0.0	0.0	0.0	
		イルカパーク売上	目標	千円	5,000	23,000	46,000	67,000	80,000	
			実績	千円	6,352	28,866				
	達成率		%	127.0	125.5	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4
		体験プログラム数	目標	個	3	6				
			実績	個	4	6				
アウトドア事業数		目標	個	1	4					
	実績	個	1	4						
予算科目	06 款 01 項 04 目 03 大 03 中 00 小 00 細									
	事業番号			01602 イルカパーク管理費						
事業費等の 推移	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)			
	直接事業費		74,380	139,095	76,860	0	0			
	国庫支出金		37,190	69,547	39,930	0	0			
	県支出金					0	0			
	地方債		19,700	36,800	8,900	0	0			
	その他特財					0	0			
	一般財源		17,490	32,748	28,030	0	0			
	人件費		3,675	3,675	3,675	0	0			
	職員	人	0.60	0.60	0.600	0.000	0.000			
		千円	3,675	3,675	3,675	0	0			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		78,055	142,770	80,535	0	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	自然公園区域にある公共（観光）施設であり、事業実施における許認可等も必要であるため、一定の市の関与が必須。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  獣医師の指導のもと、献身的に治療行ったが、命を守ることができず、病気等によるイルカの死亡事故が3件発生してしまった。医療体制の充実、海洋哺乳類専門獣医師の確保、他園館や大学等との連携による飼育管理技術の向上など、体制整備を進めていた矢先の出来事であり、悔しさを拭えない。今後も、イルカの命を守ることを最優先に、安定的な運営ができる体制づくりに努める。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	【2次評価】  総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)					
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進プロモーション事業	整理番号	
	根拠法令等	・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金交付要綱・事業実施要領 ・長崎県国境地域滞在型観光促進事業交付金	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 5 > 魅力ある観光の振興 ⑤情報発信・誘致戦略の強化		
	総合戦略区分	【2】 壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成29年4月施行の有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	島外者(観光客)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	本事業により、近年の神社ブームの傾向に合わせて、壱岐オリジナルの御朱印帳を作成、壱岐御朱印めぐりモデルコースの開発など、新たな誘客プロモーションを実施する。 1. 平成29年度 ・壱岐市オリジナル御朱印帳制作 ・壱岐市御朱印モデルコース開発 ・御朱印帳完成イベント実施 ・各種キャンペーン・プロモーション実施 ・ソーシャルモニタリングにより反響(効果)検証 2. 平成30年度 ・御朱印帳販売 ・広告・ポスターの制作 ・イベント企画・実施 ・継続的な各種キャンペーン・プロモーション実施 3. 平成31年度 ・御朱印帳販売 ・広告・ポスターの制作 ・イベント企画・実施 ・継続的な各種キャンペーン・プロモーション実施		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、本市の誇れる神社等や魅力を発信し、また滞在時間をより長くする仕組みを作り、交流人口拡大をさせ、地域経済の活性化を図る。		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	柳原 隆次					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		観光客数(延べ) <small>※平成30年に調査方法が県下統一(大幅見直し)に変更となり、大幅に減少。国境離島新法により島民外の把握が可能。</small>	目標	人	598,000	394,000				
			実績	人	384,809	390,568				
			達成率	%	64.4	99.1				
		目標								
		実績								
	達成率	%								
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		御朱印まつり来場者数	目標	人						
			実績	人						
オリジナル御朱印帳販売数		目標	冊	500	500					
		実績	冊	662	1,001					
神社ライトアップイベント来場者数		目標	人		300					
	実績	人		400						
予算科目	06 款	01 項	04 目	03 大	00 中	00 小	01 細			
	事業番号		01423	特定有人国境離島地域社会維持交付金						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
財源内訳	直接事業費		5,972	8,999						
	国庫支出金		3,284	4,950						
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
一般財源		2,688	4,049	0	0	0	0			
人件費		735	735	0	0	0	0			
職員	人	0.12	0.12							
	千円	735	735	0	0	0	0			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費合計		6,707	9,734	0	0	0	0			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業は、老岐独自の御朱印帳を新たに作成し、老岐の誇る神社を御朱印めぐりする魅力的なコースを開発し、効果的なプロモーションによる誘客拡大を目指すものであり、事業そのものには収益性はなく、民間実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、島外観光客で、交流人口拡大を目的としており見合っている。また、本事業は、昨今の神社・御朱印ブームの活用であり、時代・環境に適合したものである。ただし、島内にはまだ「政教分離」や「神社は氏子のためにあるものであり、観光客の誘客の目的にあるものではない」という考えも残っており、多少、取り扱いに難しさを感じている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 昨今の神社・御朱印ブームは、老岐市の持つポテンシャルを十分発揮でき、滞在型となる御朱印めぐりコースの開発などを実施する本事業は、交流人口拡大に向けた最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<p>老岐市オリジナル御朱印帳の制作・販売や博多駅前での「御朱印まつり」実施、神社巡りのプラットフォームとなるホームページの整備、プロモーション動画の制作、置き型による御朱印受領システムの構築、御朱印巡りコースの開発、神社ライトアップイベントの実施、御朱印キャンペーンの実施、そして各イベントでの様々な手段を通じての情報発信をはじめ、この3年間で認知度が上がり、神社巡りを目的に訪れる観光客は増加しているが、土地勘が無い観光客が老岐の神社巡りをストレスなく実施できるようになるには物理的にも課題が多い（二次交通の問題、宮司が常駐する神社が非常に少ない、等）。</p> <p>平成31年度で事業は終了となるが、「神社巡り」は老岐にとって滞在型観光のカギとなるコンテンツであるため、今後も官民連携による滞在型の成功例となるよう、神社側、観光連盟、民間、市と連携を強化する必要がある。</p> <p>なお、事業完了後の取組としては、令和元年に開催した「神社ライトアップイベント」で整備したLEDキャンドル等の備品一式を生かし、神社のお祭りや地域のイベント等に備品を貸し出すシステムを構築した。これにより神社をはじめ夜の老岐の魅力向上となり、さらなる観光客誘客につながることを目指している。</p>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者（観光客）を対象としており、サービスの提供としては偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、事業期間を3年としており、交流人口拡大に向け、年度毎に計画的な制作及び効果的なプロモーション実施することとしている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標を下回っているが、宿泊日数が増加しており、滞在型観光の促進に繋がっている。	B	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐市オリジナル御朱印帳を制作し、販売開始から令和2年3月31日現在で1,786冊の販売実績もあり、御朱印めぐりも定着しつつあり費用対効果は十分にあった。	A	意見等	<p>【2次評価】</p> <p>総合判定</p>
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、これ以上の手法はないと考えている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</p> <p>現年予算      千円      次年度予算      千円      増減      千円</p>	

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐島デジタルプロモーション強化事業	整理番号	
	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
		(1) 観光地づくりへの取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、九州の玄関口・最大都市福岡から僅か1時間と好立地であり、また国内外の観光客を誘客できるだけの魅力的な観光資源を有していることを活用し、観光振興に積極的に取り組んである。しかしながら、現状としては横ばい状態から伸び悩んでいる状況である。 今後、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京五輪、2025年大阪万博を契機として国内外からの交流人口拡大を加速化させることが本市にとって必要であり、観光業のみならず多くの市民の期待が高まっている。		
	対象 (誰に、何に対して)	島外者(観光客) ※外国人観光客含む		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■壱岐市観光連盟ホームページ再構築 壱岐市の観光窓口である壱岐市観光連盟のホームページを、時代にニーズに呼応し、分かり易く、かつ戦略的な情報発信ができるサイトとすること、またスマホ対応のものとして新たに制作、合わせて多言語対応として構築し、国内外に向けて情報を発信・提供することで、国内外からの交流人口拡大を図る。 (H31) ・ホームページ再構築 ・多言語対応(日本語含む5ヶ国語) (R2) ・動画及び記事コンテンツ制作 (R3) ・動画及び記事コンテンツ制作</li> <li>■広告プロモーション展開のデジタル化 壱岐市観光連盟のホームページを検索された方へリマーケティング広告を実施し、効果的な情報を発信・提供することで、交流人口拡大を図る。 (H31～R3) ・リマーケティング広告</li> <li>■旅行業受付システムの多言語化 ノーカーボン化システムを更に有効活用するため、多言語化対応とし、国内外からの交流人口拡大を図る。 (R2) ・多言語化対応</li> </ul>		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、本市の魅力を国内外に効果的に発信し、観光客で賑わう島、観光業のみならず島全体の経済活性化することを目指す。		

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	市山 恵				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	31	2	3	4	5
		観光客数(実数) (現状:H29 233,365人)	目標	人	246,000	254,000	261,000		
			実績	人	236,786				
			達成率	%	96.3	0.0	0.0		
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10
			目標						
			実績						
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	02 中	00 小	00 細		
	事業番号		01598	離島活性化交付金事業(観光)					
年度	平成31年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)	令和5年度 (予算)				
財源内訳	直接事業費	12,500	6,000	6,000					
	国庫支出金	6,250	3,000	3,000					
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	6,250	3,000	3,000	0	0			
人件費	職員	735	735	735	0	0			
	人	0.12	0.12	0.12					
	千円	735	735	735	0	0			
	嘱託								
人									
千円	0	0	0	0	0	0			
事業費合計	13,235	6,735	6,735	0	0				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている インターネット環境が整い、世界中がインターネットを通して検索をする今、プロモーションの主流はデジタルとなっているため、観光集客の窓口となるホームページは、ニーズに合わせて随時、仕様を更新していく必要がある。また、デジタル上では、ユーザーの特性を調べることもでき、今後の観光事業に活かすことができる。	A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 世界中がデジタルプロモーションを実施していく中、効果的に事業を進めるためには、専門家の知識・技術が必要であり、かつ、島外目線で作成してもらう必要があるため、専門外の方には実施させることは難しい。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 世界中の人が携帯を持ち、ネット検索をする今、WEB上における観光窓口の整備は必須である。観光客増加を目指すためには、デジタルマーケティングが必須であり、ネットを駆使していかなければ、時代の変化についていくことができない。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 インターネット検索が普及している中、平成25年に制作したHPでは、現在のニーズに対応していき、いくつかの問題を抱えていた。また、新サイトでのログ解析を実施し、それをもとに戦略を立て、効果的な広告プロモーションを実施し、老岐市への誘客促進を図るため、ホームページへの仕様改善は必須であった。	A	国内外における観光情報の入手手段の主力がパソコン・スマホ・タブレット等に移行するとともに急速に進むグローバル化の中で、観光ポータルサイト「老岐観光ナビ」が、本市の誘客・需用開拓の戦略的ツールとなるようリニューアルを行った。 サイトが完成したのは、3月中旬であり、平成31年度中にログ解析等は実施できなかった。次年度以降は、サイトにより多くの利用者を獲得し、本市の誘客拡大と観光消費拡大を図るため、Google Analyticsを活用したログ解析によりアクションプランを作成、それをもとに新規特集の制作や観光スポット、イベント、体験メニュー、また飲食店情報などの充実を図っていく。 併せて効果の高いWEBメディア等への広告掲載・記事掲載の実施や戦略的なデジタルマーケティングを実施する。 外国人対策としては長崎県及び長崎県観光連盟が今年度に制作する多言語サイト（現状では2,020年12月度完成予定）へ老岐の情報掲載をすることより、国内外に居住する外国人への情報発信を展開することとする。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナウイルス感染防止のため、セミナー等の実施ができなかったため、次年度事業で実施する予定である。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ホームページが完成したのは、3月中旬であったため、平成31年度において、成果指標に直接的な効果を与えてはいない。令和2年度以降実施するリマーケティングの成果を活かし、誘客に繋げたい。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 当事業は、専門性を要するため、効果的な代替手法はないと考える。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。国県施策なし。	A	
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50
【2次評価】				
総合判定				
意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減
				千円

令和元年度 個別事業評価調書

令和元年度 個別事業評価調書				課名：	観光課	班名：	観光しまづくり班	担当者名：	若宮 廣祐													
基本事項	事業名	老岐島誘客加速化連携事業		整理番号																		
	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領		実施義務																		
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～																				
		<5>魅力ある観光の振興																				
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化																					
	【2】老岐の魅力発信し、人が集まるまちづくり																					
	①観光振興プロジェクト																					
				事業進捗状況・達成度	名称・内容等			単位	1	2	3	4	5									
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市は、九州の玄関口・最大都市福岡から僅か1時間と好立地であり、また国内外の観光客を誘客できるだけの魅力的な観光資源を有していることを活用し、観光振興に積極的に取り組んでいる。しかしながら、現状としては横ばい状態から伸び悩んでいる状況である。 今後、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京五輪、2025年大阪万博を契機として国内外からの交流人口拡大を加速化させることが本市にとって必要であり、観光業のみならず多くの市民の期待が高まっている。				観光客数(延べ)	目標	人	394,000	403,000	413,000												
						実績	人	390,568														
						達成率	%	99.1	0.0	0.0												
						目標																
						実績																
						達成率	%															
対象 (誰に、何に 対して)	島外者(観光客) ※外国人観光客含む				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	1	2	3	4	5								
						目標																
						実績																
				目標																		
				実績																		
				達成率		%																
事業の対象・目的・内容	<b>目標達成のための具体的手段・方法</b> ■新幹線・飛行機等の交通キャリアとの連携事業 交通キャリアが保有する広告媒体を活用することにより効果的な誘客促進と情報発信が可能となることで、老岐市の魅力・認知度が向上することで、国内外から新たな交流人口拡大を図る。 (H31～33)・交流人口拡大に結びつく連携事業を展開する。 ■民間事業者と連携した営業促進事業 行政と老岐市観光連盟のノウハウのみでこれまでの営業を展開してきたが、民間事業者(船、バス、宿泊等)と連携した組織を立ち上げ、効果的な営業を行い、交流人口拡大を図る。 (H31～33)・年度毎に営業計画を策定し、その時に合った戦略と重点エリアへの効果的な営業を実施する。 ■新規就航船(ダイヤモンドいき)活用事業 印通寺港・唐津東港間の航路利用が少ない状況であり、平成31年4月にダイヤモンドいきが新たに就航するため、船会社と連携した取り組みを行い、また平成32年度以降も利用促進のため連携を継続する。 (H31～33)・閑散期対策として、島内バス利用を促進するためのバス代の一部支援を実施する。 ■団体型旅行誘客に向けたバス代支援事業 これまでの間、閑散期対策として旅行商品造成による送客支援を実施していたが、更に誘客を促進させるため、また島内バス利用を促進するため、旅行会社へ支援を行い、団体型旅行商品の造成による交流人口拡大を図る。 (H31～33)・閑散期対策として、島内バス利用を促進するためのバス代の一部支援を実施する。 ■ラッピングトラック老岐宣伝事業 島内民間運送事業者と連携し、運送トラックに老岐の観光素材をラッピングし、島外での老岐市PRを行うことで知名度向上及び誘客促進を図る。 (H31～33)・運送トラックへのラッピング施工 毎年4台計画。 ■教育旅行受入団体・県スポーツコミッション等との連携による誘致拡大事業 人口減少に伴う生徒数・学校数の減少により、今後は、スポーツ合宿や企業研修の誘致に受入団体・県スポーツコミッション等と連携し積極的に取り組み、教育旅行による経済活性化を図る。 (H31～33)・専門家招聘及び民間・県スポーツコミッション等との連携による誘致拡大活動。			予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	02	中	00	小	00	細				
							事業番号			01598 離島活性化交付金事業(観光)												
							年度	令和元年度(実績)			令和2年度(予算)			令和3年度(予算)			令和4年度(予算)			令和5年度(予算)		
							直接事業費	23,445			26,000			16,000								
							国庫支出金	11,722			13,000			2,250								
							県支出金															
							地方債															
							その他特財															
							一般財源	11,723			13,000			13,750			0			0		
							人件費	735			735			735			0			0		
			職員	人	0.12			0.12			0.12											
				千円	735			735			735			0			0					
			嘱託	人																		
				千円	0			0			0			0			0					
			事業費合計	24,180			26,735			16,735			0			0						
目的 (どのような状態にしたいのか)				交流人口拡大 ・本事業の取り組みにより、島内外における新たな官民連携により、本市の知名度向上や新たなエリア・ターゲットへの訴求が実現することで、観光客で賑わう島、観光業のみならず島全体の経済活性化することを目指す。																		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客に対しての誘客加速化事業であり、交流人口拡大のためのものであり、人口減少が進行する本市においては、重要度が高まっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済活性化のため島外から誘客をさらに加速化させることを目的とし、島内外（JR西日本・唐津市・島内運送事業者等）の誘客効果の高い事業者と新たな連携を行うものであり、新たな誘客に繋がる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本事業は、交流人口を拡大させるため、さらなる誘客加速化を目的としており、本来であれば、3年間でしっかりと事業を実施し、成果目標を達成されるべきであったが、ラッピングトラック事業以外についての離島活性化交付金の財源がない中では、特に重要である事業を精査し、事業費も大幅に減額し継続することとしている。 特に、JR西日本との連携は、JR西日本が有している広告媒体により、本市の知名度向上が図られており、継続した連携強化に努めたい。また、唐津市との連携事業も令和2年度から本格的にスタートすることから、唐津航路の利用促進、また新たな誘客に向け事業を実施していくこととする。 今後、壱岐市東京事務所開所効果を高め、さらに誘客を加速化させる必要があるため、事業内容と合致する補助事業活用の検討が必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客全体に対する誘客事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施でき、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施であり、ほぼ目標達成ができています。	B	意見等	担当課の方針どおりとする。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 計画していた事業は計画どおり実施しており、連携により費用負担等も抑制された事業もある。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
				意見等	担当課の方針どおりとする。

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。  
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐島リゾートアイランドプロジェクト	整理番号	
	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法	実施義務	なし
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 5 > 魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	③観光基盤づくりの整備・充実			
	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
		(1) 観光地づくりへの取り組み		
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市の抱える構造的な課題として、離島という条件不利地域であり、都市部より急速に進行している生産年齢人口の流出と高齢化が挙げられる。これに起因する労働力不足による様々な産業の衰退は顕著であり、地域社会を維持していくためにも解決すべき、喫緊の課題である。			
	対象 (誰に、何に 対して)	これらの課題解決のためには、①外貨を稼ぐ仕掛けを作り、島全体の経済浮揚を図ること。②若者のチャレンジできる環境を構築し、自己実現のための環境を都会に求めて流出した生産年齢人口のUIターンを促進すること。③自給率の高い島であるからこそ、マネタイズされていない価値のある資源(自然、食、歴史文化、体験)をブラッシュアップし、来訪者に適正な価値で提供すること。が必要であると考える。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>①リゾート宿泊施設整備 85,000千円 石田地区のプライベートビーチを有する地域に、エントランス受付レストラン棟1棟、コテージ形式の完全プライベート宿泊棟3棟を整備。運営については、レストランCROSS TOKYO赤坂を中心に、飲食店経営、プロデュース、運営及びコンサルティングを手がけるI.P.S株式会社の監修により整備、運営する。 また、本施設は、島内外の事業者向けのホスピタリティ研修施設としての機能も有し、リッツカールトン元日本支社長高野登氏など、サポートいただき、一流の講師による研修を提供することで、島全体のサービスの質の向上につながる取り組みを牽引する。</p> <p>②①の運営費及びプロモーション 30,000千円 ①の施設運営及び2020東京オリパラ需要、2025大阪万博、福岡市の天神ビックバン、ウォーターフロントネットワークなどをターゲットに戦略的なプロモーションを推進する。</p> <p>③宿泊施設魅力向上補助金 25,000千円 旅行者ニーズに合わせ、島旅滞在中のサービスの質の向上を目的に取り組む宿泊施設等の改修に対して支援を行う。補助率1/2 補助上限額5,000千円(対象事業費上限10,000千円) &lt; 2年度目以降 &gt; ・宿泊棟の増棟 ・オーダーメイドツアー及びコンシェルジュサービスの提供 ・プロモーション強化及び、航空会社や旅行者との連携による島へのアクセス強化 ・宿泊施設魅力向上補助金による島のサービスの質の底上げ</p>		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	現状、島に取り込むことのできていない可処分所得が多く、経済効果が期待できるアッパーミドル層(準富裕層)以上の誘客を促進し、外貨を稼ぐ仕掛けを作ること、島全体の経済浮揚を図る。 あわせて、島内の観光サービス業のホスピタリティの向上について、ハードソフト両面で充実を図ること、リピーターの獲得を図るとともに、魅力的な稼ぐ産業を確立する。 これにより、本市の抱える地方創生のための構造的な課題の解決に資する。			

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	中村 勇貴					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5	
		リゾート宿泊施設の宿泊者数	目標	人	270					
			実績	人	0					
			達成率	%	0.0					
		オーダーメイドツアー及びコンシェルジュサービス利用者数	目標	人	270					
			実績	人	0					
			達成率	%	0.0					
		旅行者ニーズに対応した宿泊施設数	目標	件	5	5				
			実績	件	8					
	達成率		%	160.0	0.0					
活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	1	2	3	4	5		
	リゾート宿泊施設整備 (宿泊コテージ)	目標	棟	3						
		実績	棟	0						
	宿泊施設魅力向上補助金 による改修施設	目標	件	5	5					
		実績	件	8						
予算科目	06 款	01 項	04 目	02 大	05 中	00 小	00 細			
		事業番号		06841 壱岐島リゾートアイランドプロジェクト事業						
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		令和4年度 (予算)	
財源内訳	直接事業費		24,964		25,000		0			
	国庫支出金		12,482		12,500		0			
	県支出金									
	地方債		0		0		0			
	その他特財									
	一般財源		0		12,482		12,500		0 0	
人件費		0		1,225		1,225		0 0		
職員	人			0.200		0.200				
	千円	0		1,225		1,225		0 0		
嘱託	人									
	千円	0		0		0		0 0		
事業費合計		0		26,189		26,225		0 0		
評価結果	採択・不採択・( )									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間事業者の経営努力により実施すべき点もあるが、島全体の宿泊収容可能人数の減少は、本市経済に大きな影響を与えることから、官民協同での取り組みが必要。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 リゾート施設誘致を中止。	判定	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	リゾート施設誘致については、公募の結果、不採択となり事業実施主体が不在。再公募としても事業計画の遅れにより、当初予定したKPIの達成が困難なため、事業を一部中止し、事業計画を見直す。  宿泊施設魅力向上支援補助金については、予定通り、令和2年度まで実施し、観光基盤の底上げを図る。  ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宿泊施設魅力向上支援補助金について、アンケートを実施し、事業期間内の申請希望を拾うことができるよう予算要望している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の交付金事業の採択範囲内であり、事業拡充の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった リゾート施設誘致について、公募の結果、不採択となり事業の一部を中止した。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 リゾート施設誘致について、公募の結果、不採択となり事業の一部を中止したため、一部成果が得られていない。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効率的な手法であり、他にない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複施策はなく、改善の余地はない。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60		

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	米国市場に向けたReal Japan in Kyushu プロモーション事業	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市観光振興計画	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		<5>魅力ある観光の振興		
総合戦略区分	⑤情報発信・誘致戦略の強化			
	【2】壱岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり			
	①観光振興プロジェクト			
		(4) 海外プロモーション活動の強化		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	九州は概ねアジア諸国をインバウンドのターゲットとしており、訪れる外国人もほとんどはアジア諸国からであるが、欧米豪市場の中、訪日客数の実績においては米国市場からの訪日客数は群を抜いている。また、欧米人はアジア各国からの旅行社に比べ、滞在期間も長く観光消費額も高い。今回、福岡市より10自治体程度との広域連携の提案があったため、福岡と密接な関係を持つ壱岐市としても連携したい。なお言語においても英語は韓国語や中国語よりも比較的馴染みのある言語であるため受け入れ易いという利点もある。福岡市からは各自治体の負担金としては100万円を越えることは無いと確認済み(ちなみに、ビジットジャパンは50万円負担)。		
	対象 (誰に、何に対して)	アメリカ市場		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>■エクスペディアグループを活用したプロモーション。 (エクスペディアグループは、世界最大のオンライン旅行会社であり、米国市場において50%の販売シェアを持つ。2018年7月に福岡市とエクスペディアグループの間で観光振興連携協定を締結したことから、より効果的な事業構築が見込まれると判断したため。)</p> <p>(1): エクスペディアUSA、Hotel.comサイト内において、当事業専用ページの制作・掲示し、10自治体への誘客に繋げる。 (2): 専用ページへ誘導するためのバナー広告 (3): (1)ページに加え、特設ページを制作(トリップディスカバリー)をし、ユーザーの好みを把握する。 (4): プロモーション実施期間(R1.10月～R1.12月)</p>		
目的 (どのような状態にしたいのか)	ラグビーワールドカップ2019、オリ・パラ2020、世界水泳選手権2021のいずれにおいても米国市場との深い関わりがあり、継続的かつ強い来訪動機が見込まれる。壱岐市単体では費用的にもコネクショナルにも到底プロモーションしきれない(したとしても相当な費用負担が生じる)。九州のハブである福岡市との連携により、この好機を活かし、多くの米国人観光客を誘客したい。また、本市の宿泊業者が泊まる外国人観光客が利用している海外OTAは、Booking.com、AirBなどであり、エクスペディア利用者は少ない。エクスペディア利用者の底上げも実施したい。			

課名:	観光課	班名:	観光しまづくり班	担当者名:	市山 恵					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		エクスペディア利用した外国人宿泊者数	目標			5	10	15		
			実績			0				
			達成率	%		0.0	0.0	0.0		
			目標	人						
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		外国人宿泊客実数	目標	人	1,300	1,500	1,800	3,100		
			実績		1,798	1,870				
			達成率	%	138.3	124.7	0.0	0.0		
		うち、米国人観光客宿泊客実数	目標	人	70	120	50	100		
実績				251	74					
達成率	%		358.6	61.7	0.0	0.0				
事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	大	09 中	02 小	細		
		事業番号		01418	米国市場に向けた広域連携事業					
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (予算)				
	直接事業費		1,000	1,000	1,000					
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	0	1,000	1,000	1,000	0			
	人件費			0	613	613	613			
職員		人		0.100	0.100	0.100				
		千円	0	613	613	613	0			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費合計		0	1,613	1,613	1,613	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 今回の参加自治体は、これまで東アジア中心にインバウンド事業を展開してきた。RWC、オリパラ、マスターズゲーム等、世界的なイベントが日本で開催されることから、これまでターゲットとしていなかった地域の外国人が訪れる可能性が大きく、これを大きなチャンスと捉えている。	判定 <b>A</b>	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 国境離島の経済活性化に向け、滞在型観光を促進することは喫緊の課題であり、観光客を入口でしっかりと確保することが可能となるため、今後、周知を強化し利用促進による誘客拡大に努める。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 九州自治体をリードしている福岡市が、米国市場において50%の販売シェアを持つエクスペディアグループと連携協定を締結していることは強味であり、効果的に事業を進めるためには、民間で実施することは困難である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は、アメリカ市場であり、日本全体で積極的な誘致をしているエリアであることから、今後、訪日する機会が増えてくと想定しており、時代・環境に適合したものである。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 福岡市がエクスペディア社と連携協定を締結していることは強味ではあるが、手探りの状態である。今後、事業を展開していく上で、実施内容の方向性等が変わってくる可能性がある。	<b>B</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本市の実績を確保するために、他の自治体と差別化ができる魅力的な画像を活用していく。（平成31年度は、辰ノ島、壱岐牛、壱岐神楽の3コンテンツを紹介した。辰ノ島への反応が高く、次年度は辰ノ島を推していく）。 また、本市観光サイトがリニューアルされることもあり、サイト側と連携して、アメリカ人が好みそうなコンテンツを充実させるなどの工夫も実施していく。更に、観光課（インバウンド用）SNSアカウントを積極的に活用し、当事業と連携させていきたい。 令和2年1月から起きた新型コロナウイルスにより、インバウンド市場では大きな影響を受けていることから、当事業の実施時期についても悩ましいところである。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 アメリカ市場を対象としていること、世界中の人が見ることができるインターネット上のサービスを提供しているため偏りはない。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手探りの状態である。今後、事業を展開していく上で、実施内容の方向性等が変わってくる可能性がある。	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全体的な宿泊者数は増えているものの、本市への宿泊客数はゼロであった。次年度以降の旅行に繋がるように工夫が必要。	<b>B</b>	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 交流人口拡大に向けたシステム構築であり、システム構築に対する相応の費用である。	<b>A</b>	意見等	【2次評価】 総合判定 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 1自治体100万円で1,000万円事業が展開できていることから、今後もこの方法で実施していく。	<b>A</b>		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	<b>A</b>		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		<b>2.80</b>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円